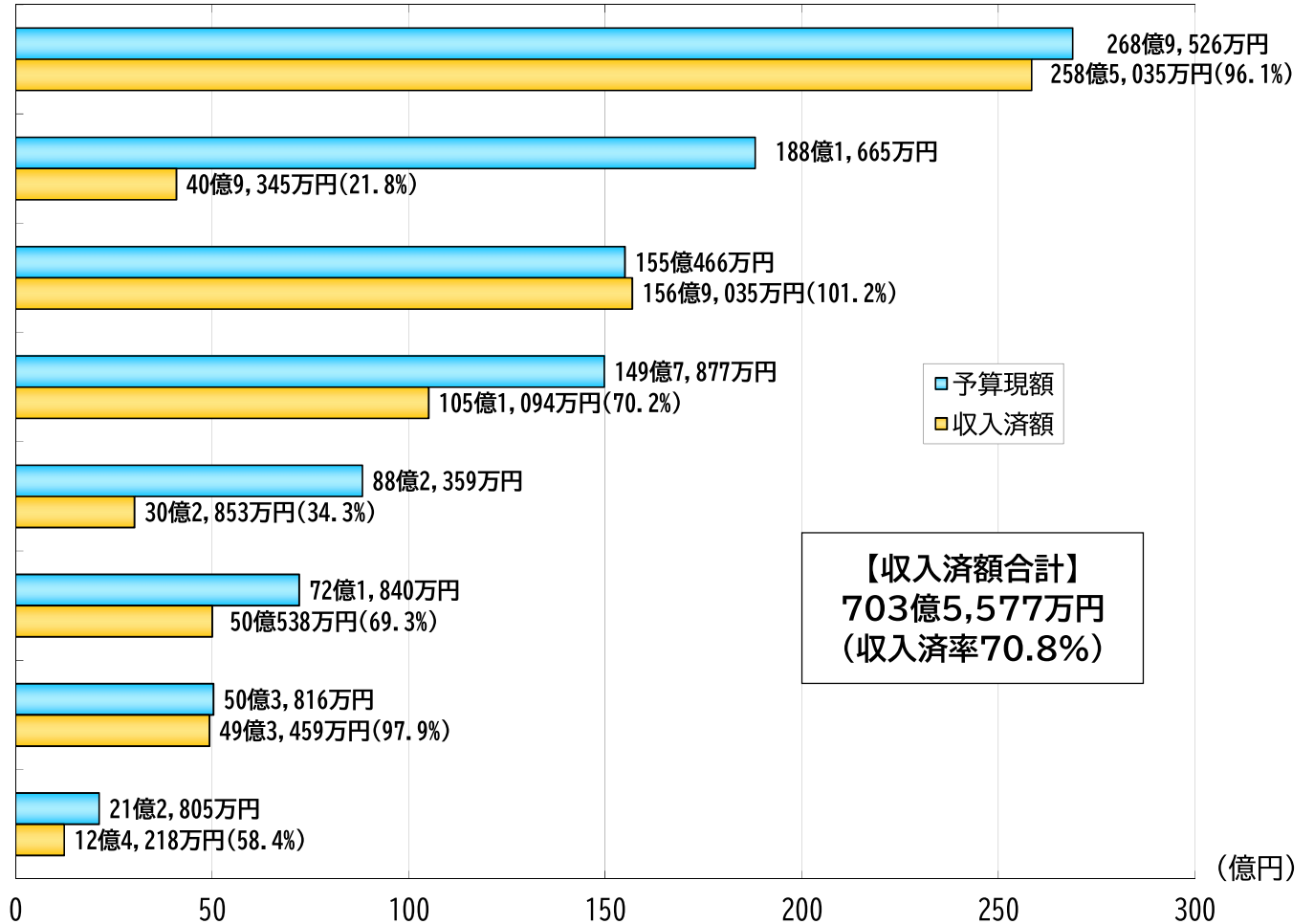


一般会計の収入状況(3月末現在)

市 税	市民税や固定資産税、都市計画税、たばこ税、軽自動車税など
市 債	公的機関や銀行などからの借入金
地方交付税	国税の一部が財政状況に応じて県や市に配分されるもの
国庫支出金	国からの負担金や補助金など
使用料及び手数料等	施設使用料や証明書の発行手数料など
県支出金	県からの負担金や補助金など
その他の交付金等	国や県が集めた税金の一部を配分するもの
諸収入	貸付金の元利収入や雑入など



※ 予算現額には、平成30年度からの繰越額103億1,935万円を含んでいます。

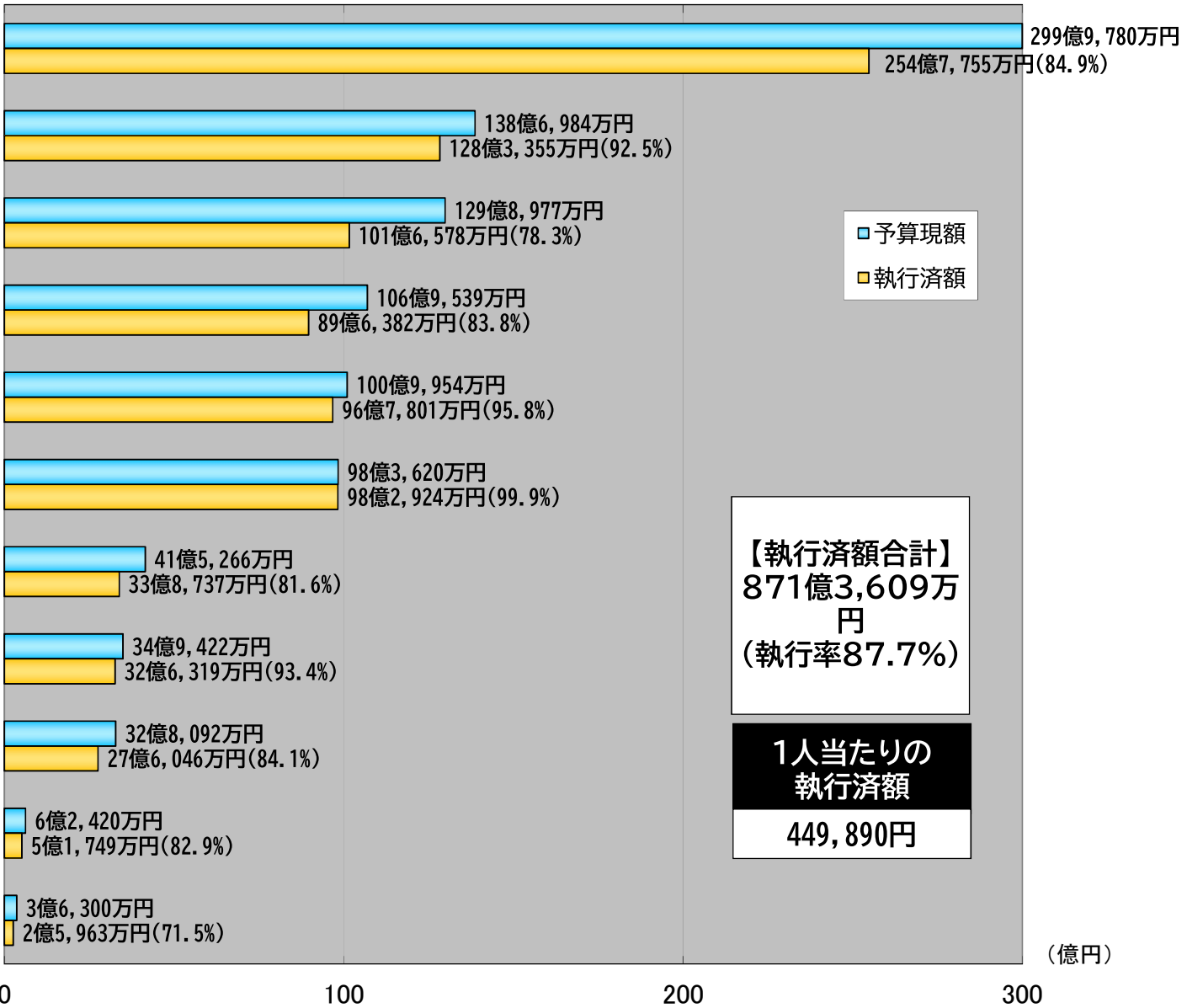
※ 市債は、対象事業完了後の借り入れとなるため、主には出納整理期間中(4月、5月)に借り入れをする予定です。

※ 使用料及び手数料等には、使用料、手数料、分担金、負担金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金を含んでいます。

※ その他の交付金等には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を含んでいます。

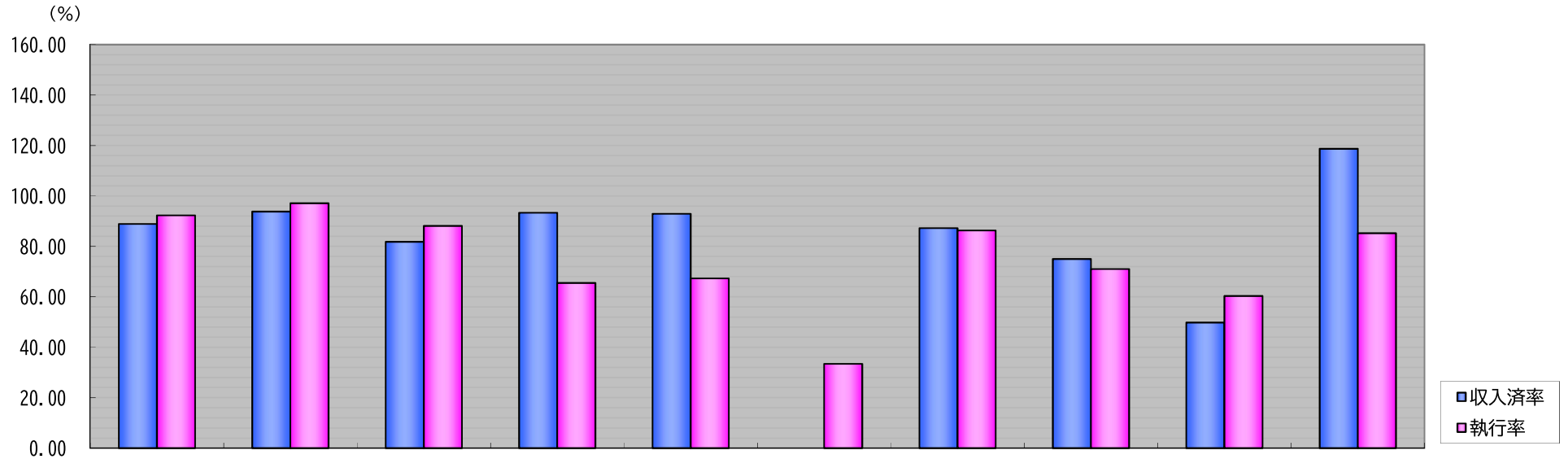
一般会計の執行状況(3月末現在)

民生費	高齢者や障害者福祉、子育て支援 など 人当たり…131,543円
土木費	道路や河川、公園、市営住宅の管理、整備 など …66,261円
総務費	市の運営や地域の振興、市税の賦課徴収 など … 52,487円
教育費	小中学校や幼稚園の管理、社会教育 など … 46,281円
衛生費	保健・予防対策や環境保全、ごみ処理 など …49,968円
公債費	市債の償還 など …50,749円
農林水産業費	農林水産業の振興 など …17,489円
消防費	消防や救急、防災対策 など … 16,848円
商工費	商工業や観光の振興、企業誘致 など … 14,252円
その他	議会運営、雇用 など … 2,672円
災害復旧費	道路、河川、農地の災害復旧 など …1,340円



※ 予算現額には、平成30年度からの繰越額103億1,935万円を含んでいます。
 ※ 1人あたりの数値は、参考として令和2年4月1日現在の人口である19万3,683人で除して算出しています。
 ※ その他には、議会費、労働費、予備費を含んでいます。

特別会計の収支状況(3月末現在)



収入済率 (収入済額/予算現額)	88.9%	93.8%	81.8%	93.3%	92.9%	0.0%	87.2%	75.0%	49.8%	118.7%
執行済率 (執行済額/予算現額)	92.3%	97.1%	88.1%	65.5%	67.3%	33.4%	86.3%	71.0%	60.3%	85.2%
予算現額	205億3,230万円	30億258万円	180億3,788万円	1,485万円	5,978万円	3億7,973万円	7億9,023万円	724万円	1,300万円	769万円
収入済額	182億5,225万円	28億1,626万円	147億4,729万円	1,385万円	5,552万円	0万円	6億8,886万円	543万円	648万円	913万円
執行済額	189億5,782万円	29億1,620万円	158億8,930万円	972万円	4,022万円	1億2,672万円	6億8,187万円	514万円	784万円	655万円
1人当たりの 執行済額	97,881円	15,057円	82,038円	50円	208円	654円	3,521円	27円	40円	34円

国民健康保険

後期高齢者医療

介護保険

介護サービス

駐車場

鑄銭司第二団地整備

簡易水道

地域下水道

国民宿舎

特別林野

※ 1人あたりの数値は、参考として令和2年4月1日現在の人口である19万3,683人で除して算出しています。

市債等の状況

令和2年3月末現在

区分	令和元年度末残高見込み	1人当たりの現在高
一般会計	961億6,805万円	496,523円
特別会計	26億4,050万円	13,633円
合計	988億855万円	510,156円
上記に対する利息	31億2,248万円	16,122円
一時借入金	0円	0円

※1人当たりの数値は参考として令和2年4月1日現在の人口である19万3,683人で除して算出しています。

市債は、学校や道路、公園などを整備するための借入金です。
長期間にわたって使用するこれらの施設については、建設だけでなく後年度に使用する方にも負担を求めることで、世代間の負担の公平を図るという効果も有しています。
市では、返済計画に配慮しながら将来の世代に過度な負担を残さないよう、国の財政支援措置がある市債を有効に活用し、実質的な将来負担の抑制などに取り組んでいます。